

## 平成21年度当初予算の計数関係資料

### 【予算総額】

- 1 ・一般会計の規模は、2年連続で4千億円台  
 ・前年度当初予算比で減額になるのは、2年連続

予算総額 21 4,852億円 20 4,936億円 21 - 20 84億円、 1.7%

過去最高の平成9年度(5,903億円)の82%程度

参考 ・国の一般会計の伸び率 6.6%  
 ・地方財政計画の伸び率 1.0%

平成20年度当初予算において、平成3年度以来17年ぶりに4千億円台となったもの。

### 【県税】

- 2 ・県税収入額は、当初予算比 408億円、 21.6%で、過去最大の減少額  
 ・平成16年度以来5年ぶりのマイナス

県税額 21 147,700百万円 20 188,500百万円 21 - 20 40,800百万円、 21.6%  
 (これまでの最大の減少額 平成10年度 平成11年度 29,000百万円)

- 3 ・法人二税の当初予算額は、 329億円、 45.4%で、6年ぶりのマイナス  
 ・法人二税の県税総額に占めるシェア(当初予算ベース)は26.8%

法人二税総額 21 39,601百万円 20 72,480百万円 21 - 20 32,879百万円、 45.4%  
 ・法人県民税 21 8,336百万円 20 11,914百万円 21 - 20 3,578百万円、 30.0%  
 ・法人事業税 21 31,265百万円 20 60,566百万円 21 - 20 29,301百万円、 48.4%

- 4 ・法人二税を除くその他諸税は、 79億円、 6.8%で、5年ぶりのマイナス

その他諸税総額 21 108,099百万円 20 116,020百万円 21 - 20 7,921百万円、 6.8%

#### 主なもの

・個人県民税 21 50,083百万円 20 53,337百万円 21 - 20 3,254百万円、 6.1%  
 ・県民税利子割 21 1,027百万円 20 2,198百万円 21 - 20 1,171百万円、 53.3%  
 ・自動車取得税 21 3,313百万円 20 4,349百万円 21 - 20 1,036百万円、 23.8%  
 ・軽油引取税 21 12,169百万円 20 13,328百万円 21 - 20 1,159百万円、 8.7%  
 ・地方消費税 21 11,701百万円 20 11,333百万円 21 - 20 + 368百万円、 + 3.2%

【地方交付税、一般財源総額等】

- 5 ・地方交付税は、平成15年度以来6年ぶりの増加。+35億円、+4.0%  
 ・全国ベースでは、+2.7%

地方交付税	+	3,500	百万円	(	87,300	百万円	90,800	百万円)	+	4.0%
全国ベース	+	4,141	億円	(	154,061	億円	158,202	億円)	+	2.7%

- 6 ・臨時財政対策債(地方の財源不足のための地方交付税振替)は、+231億円、  
 +101.8%  
 ・地方税収入や地方交付税の原資となる国税収入の大幅な減収により生じる財源不足を補てんすることなどにより、大きく増加。

臨時財政対策債	+	23,100	百万円	(	22,700	百万円	45,800	百万円)	+	101.8%
全国ベース	+	2兆3,154	億円	(	28,332	億円	51,486	億円)	+	81.7%

- 7 ・県税、地方交付税、臨時財政対策債等を合わせた一般財源総額は、57億円、1.9%  
 ・全国ベースでは、これらを合わせた一般財源総額は、1.3%

	21	20			
県税	147,700(百万円)	188,500	40,800		
地方交付税	90,800	87,300	+3,500		
地方譲与税	10,722	2,441	+8,281		
臨時財政対策債	45,800	22,700	+23,100		
地方特例交付金	2,240	2,021	+219		(全国)
	297,262	302,962	5,700	1.9%	1.3%

【基金、県債の状況】

- 8 ・財源不足額への対応のため、基金を141億円取り崩し  
 ・財政調整基金と県債管理基金の残高は合わせて4億円となり、極めて厳しい状況に。

財源不足額への対応のための基金取り崩しの内訳

	21	20		
・財政調整基金	1億円(	21億円)	21年度末残高見込み	196百万円
・県債管理基金	80億円(	64億円)	"	229"
小計	81億円(	85億円)		425"
・土地開発基金	50億円(	-億円)		
・福祉教育振興基金	10億円(	10億円)		
再計	60億円(	10億円)		

- 9 ・ 県債発行は、3年連続の増。 + 151億円、+ 21.0%、  
 (臨時財政対策債を除く実質的な県債は 80億円、16.2%)  
 ・ 本県で財源不足への対応のため特に発行を見込んでいる県債は、98億円

県債発行額	21	87,017百万円	20	71,901百万円	21 - 20	+ 15,116百万円、	+ 21.0%
-) 臨時財政対策債		45,800		22,700		+ 23,100	+ 101.8%
		41,217		49,201		7,984	16.2%

地方財政措置に係るもの + 20,999百万円 (33,921 54,920) + 61.9%  
 (財源対策債、臨時財政対策債)

\* 地方財政措置...全国ベースで地方公共団体の財源不足に対応するための起債の制度等

地方財政措置に係るもの以外(通債) 5,883百万円 (37,980 32,097) 15.5%

うち本県の財源不足への対応のもの 1,040百万円 (10,800 9,760)

- ・ 行政改革等推進債 4,590 ( 5,300 710 )
- ・ 退職手当債 + 2,700 ( 5,500 8,200 )
- ・ 調整債 + 850 ( 0 850 )

- 10 ・ 基礎的財政収支(プライマリーバランス)は平成15年度以来6年ぶりにマイナス  
 (平成19年度以前は決算額、平成20年度は1月補正後予算額による)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)

県債の元利償還金を除く歳出が、県債を除いた歳入でまかなえているかを示す財政収支のこと。

プライマリーバランス = (歳入合計 - 県債) - (歳出合計 - 公債費)

(485,180 - 87,017) - (485,180 - 75,707) = 11,310百万円

(20当初ベース + 2,536百万円)

(なお、当初予算ベースでは4年ぶりにマイナス)

- 11 ・ 平成21年度末の県債残高見込み額(一般会計)は、9,473億円に(+2.9%)  
 ・ ただし、臨時財政対策債を除くと7,339億円(1.6%)

県債残高	21	規込 9,473億円	20	規込 9,205億円	21 - 20	+ 268億円	+ 2.9%
-) 臨時財政対策債		2,134		1,743		+ 391	+ 22.4%
		7,339		7,462		123	1.6%

1人当たり県債残高 + 13,669円 (662,456円 676,125円)

うち臨時財政対策債を除く実質的な県債 11,314円 (535,127円 523,813円)

(H20.10.1推計人口 1,401,073人、H19.10.1推計人口 1,394,809人)

【歳出】

- 12 ・行政経費についてはマイナス、人件費、公債費はプラス  
 ・ただし、人件費については退職手当を除くとマイナス  
 ・行政経費は、14年連続マイナス

人件費 + 0.4% (20 0.8%)  
 うち退職手当 + 17.0%、退職手当以外 1.2%  
 公債費 + 1.7% (20 + 6.5%)  
 行政経費 4.2% (20 6.5%)

- 13 ・義務的経費（人件費、扶助費、公債費）は+0.8%（シェアは+1.5ポイント）  
 ・義務的経費を除く歳出は、105億円、5.0%

義務的経費	+ 2,155百万円	( 284,419 286,574 )	シェア	57.6 59.1%
・人件費	+ 673	( 173,232 173,905 )		35.1 35.9
・扶助費	+ 206	( 36,614 36,820 )		7.4 7.6
・公債費	+ 1,276	( 74,573 75,849 )		15.1 15.6

人件費の増減の主なもの

- ・職員給与費の独自カット 約 5億円 (約 30億円 約 35億円)
- ・人員削減 約 11億円
- ・退職手当の増 約+26億円

扶助費の増の主なもの

- ・介護保険給付費県費負担金 + 339百万円
- ・障害者自立支援給付費等負担（補助）金 + 128百万円 など

公債費の増の主なもの

- ・元金分 + 1,672百万円 ( 58,555 60,227 )

歳出総額	21 485,180百万円	20 493,557百万円	21 - 20	8,377百万円、	1.7%
-)義務的経費	286,574 "	284,419	+ 2,155 "		+ 0.8%
	198,606	209,138	10,532		5.0%

- 14 ・投資的経費は、前年度比 15.9%で、8年連続マイナス  
 ・普通建設補助事業は、前年度比 9.6%で、8年連続マイナス  
 ・普通建設単独事業は、前年度比 31.7%で、3年連続マイナス

投資的経費	12,029百万円	( 75,741 63,712 )
・普通建設補助	3,173	( 32,969 29,796 )
・ " 単独	9,326	( 29,421 20,095 )

ピーク時との比較

- ・普通建設補助 過去最高額 平成7年度 76,967 ピーク時の38.7%
- ・ " 単独 " " 112,782 " 17.8%

- 15 ・人件費は、+ 0.4%、約7億円の増  
 ・うち退職手当が、+ 17.0%、約2.6億円の増  
 ・退職手当を除くと、- 1.2%、約1.9億円の減

人件費	+	673百万円
・給与費	+	722百万円
退職手当	+	2,589百万円
退職手当以外		1,867百万円
・その他		49百万円

(その他は、非常勤嘱託員に係る報酬・共済費や派遣職員の共済費等である。)

- 16 ・給与費は、+ 0.4%、約7億円の増  
 ・うち退職手当が、+ 17.0%、約2.6億円の増  
 ・退職手当を除くと、- 1.2%、約1.9億円の減

給与の独自カット		5億円
給与の独自削減による減額効果( 30億円 21.35億円)		
(管理職手当のカット(拡大))		
・部長、次長級15% 25%、課長・参事級10% 20%、 その他管理職10% 15%にカット率を拡大		
(給料・諸手当のカット(継続))		
給与構造改革による経過措置の範囲内の給与カット		
・部長、次長級6%、課長級4%、参事級2.5%、その他1.5%カット 期末・勤勉手当、地域手当等給料を計算基礎とする全手当に反映		
(期末・勤勉手当の加算額の10%カット(継続))		
教員給与の見直し		2億円
義務教育等教員特別手当引下げ・教員特殊業務手当引上げ		
人員削減		1.1億円
知事部局・行政委員会等	127人	
県立学校	32人(教員21人、教員以外11人)	
市町立学校	+ 13人(教員+10人、教員以外+3人)	
警察本部	+ 7人(警察官+10人、警察官以外3人)	
教員・警察官の増員は、国の定める定数等によるもの		
退職手当の増		+ 2.6億円
定年退職者の増 33人、希望・早期希望退職者の見込み増 45人 等		
その他の給与費の増減		
・給与改定による増		+ 4億円
H19年勧告による勤勉手当引上げを1年間凍結し、来年度引き上げることに よるもの 等		
・その他の増減		5億円
給与構造改革(給料表の5.7%引下げ)の影響によるもの等		